様式１

令和７年度革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業 業務委託に係る企画提案書

令和７年　　月　　日

　千葉県知事　熊谷　俊人　様

（応募者）

所在地

名　称

代表者

　標記事業について、下記の関係書類を添えて応募します。

１　企画提案書（任意様式）

２　所要経費積算書（様式２）

３　誓約書（様式３）

４　過去３年以内の類似・関連事業実績書（任意様式）

５　添付書類

（１）直近２事業年度の事業報告書、決算書

（２）応募者の概要（企業・団体概要等）

企画提案書

応募者：

１　事業の概要

（１）事業名

令和７年度革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業 業務委託

（２）事業期間

　　　契約締結日から令和８年３月３１日（火）まで

（３）事業費

　　　　　　　　　　　　千円

（４）実施団体

　　　※応募者の概要（業務内容、資本金、従業員数等）を記載してください。

２　事業の内容

（１）成長促進プログラムの実施内容（支援対象者の選定数（想定）、募集方法、審査方法、支援計画書、支援期間、リーダー専門家による支援内容、リーダー専門家の経歴、外部専門家による支援内容、活用可能な外部専門家の概要（分野・業界、簡単な経歴など）、受託者が支援対象者に紹介できるパートナー企業や投資家とのネットワーク、中小企業支援機関等による中小企業支援策との連携の方策、支援カルテの内容、アンケート調査の実施内容（調査概要、分析方法）、その他）

（２）運営会議の開催内容（目的、形式、参加者、開催回数、開催内容、関係者が連携して支援を行うための仕組みづくり、想定される具体的な効果、その他）

（３）業務実施体制（①運営管理体制、②総括責任者の経歴書、③人員、④県との連絡体制、その他）

（４）応募者が有する専門性（①ベンチャー企業支援等に係る知識・人脈・経験・業界構造・関係法規の知見等の概要、②実績を踏まえた具体的な活用方法、その他）

（５）業務実施のスケジュール（業務全工程）

３　事業実施により見込まれる成果

運営管理体制・総括責任者の経歴書

○様式は自由です。

○総括責任者については、氏名、資格、経歴、実績等を詳細に記載してください。

○業務の実施に当たり、どのような体制を敷くのか具体的に記載してください。

○なお、記載に当たっては、具体的な内容を把握できるように、図や表を用いるなど、　　　　分かりやすく記載してください。（組織体制図等）

様式２

所要経費積算書

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 令和７年度革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業 業務委託 |
| 区分 | 細目 | 積算額 | 備考 |
| Ⅰ　人件費 |  |  |  |
| Ⅱ　事業費　 |  |  |  |
| Ⅲ　一般管理費（人件費＋事業費）の10％以内 |  |  |  |
|  | 消費税及び地方消費税 |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※①人件費、②事業費、③一般管理費に区分して記載すること。

　合計金額は２５，０００千円以内とすること。

様式３

誓約書

　千葉県知事　熊谷　俊人　様

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和７年度革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業 業務委託に係る企画提案書の提出を行うに当たり、下記に記載した事項は事実に相違ありません。

記

以下の全てを満たします。

（１）選考委員会の委員が、役員や顧問として関係する法人または職員として所属する法人でないこと。

（２）宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。

（３）特定の公職者（候補者を含む）、又は、政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。

（４）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条　　第２号に掲げる暴力団、同条第６号に規定する暴力団員である役職員を有する団体及びそれらの利益となる活動を行う者でないこと。

（５）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（６）選考委員会開催時に、千葉県における物品等入札参加業者適格者名簿に登録されて　　いる者、または登録見込みであること。

（７）この公募の日から契約の日までの間に、千葉県物品等指名競争入札参加者指名停止等基準（昭和５７年１２月１日制定）に基づく指名停止並びに物品調達等の契約に係る暴力団等排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

（８）この公募の日から契約の日までの間に、物品等一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づく入札参加資格の停止を受けていない者であること。